

第 29 期

事業報告書

(平成15年 3 月 1 日から平成16年 2 月29日まで)

株式会社 宮

株 主 の 皆 さ ま へ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ならびにご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第29期営業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）が終了いたしましたので、営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国の景気回復やアジア向け輸出の増加、株式市場の回復等により、企業収益の持ち直しや設備投資の増加の動きが見られましたものの、雇用情勢や所得環境の悪化を背景に個人消費はまだまだ改善せず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の低迷に狂牛病・鳥インフルエンザ問題等の影響が加わり、きわめて厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社は当社の経営理念である「店はお客様のためにある」を実践、徹底するため、創業の原点に戻り、全社的に意識の改革を進めてまいりました。また、来客数の増加を図るために、上半期には「グランドメニュー」の改定および季節メニュー等新メニューを積極的に導入し、下半期には特にランチタイムの集客増加を図るための各種販促活動を実施いたしました。さらに収益の確保を図るため、新規出店および業態変更を実施し、また、遊休施設および店舗の有効活用を図るため、介護事業に新規参入いたしました。

この結果、新規出店店舗は、飲食事業「和処ダイニング暖や」4店舗、「ステーキ宮」2店舗、「その他」1店舗、計7店舗、介護事業は4施設となりました。また、業態変更店舗は「居食ダイニング暖」へ9店舗、「ステーキ宮」へ14店舗となりました。また、5店舗を閉鎖いたしました結果、「和処ダイニング暖や」17店舗、「居食ダイニング暖」25店舗「ステーキ宮」16店舗となり、当期末の飲食店舗数は167店舗、うちフランチャイズ店は7店舗、介護事業施設は5施設となりました。

以上の結果、当期は、売上高20,669百万円、その他の営業収入1,364百万円、合計22,033百万円（前期比99.4%）、経常利益319百万円（前期比91.2%）となりました。当期純損失につきましては、業態変更に伴う固定資産除却損および当社が保有する株式会社あしぎんフィナンシャルグループの株式が、株式会社足利銀行の一時国有化に伴い、上場廃止となり同社株式の評価損ならびに売却損を特別損失に計上しました結果194百万円となりました。

今後のわが国経済は、設備投資の増加と輸出に支えられた景気の穏やかな回復が見込まれますものの、雇用不安・公的年金問題等を背景に景気は依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

外食産業におきましても、個人消費の低迷に加え、狂牛病問題等の影響が尾を引き、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

当社といたしましてはこのような厳しい環境の中、現場主義、すなわち店舗最優先の考えを徹底し、このために社員の意識改革を図り、教育体制の強化を図ってまいります。また、既存店舗につきましても収益性の向上を図るため業態変更および不採算店舗のスクラップ等を積極的に行い、収益改善を優先した諸施策を推し進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年5月27日

代表取締役会長兼社長 鈴木 栄一

貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,111,168	流 動 負 債	10,942,373
現金及び預金	1,610,851	買 掛 金	559,009
売 掛 金	213,927	短 期 借 入 金	6,686,000
有 価 証 券	5,040	一年内返済長期借入金	2,743,563
商 品	113,602	未 払 金	26,253
仕 込 品	435	未 払 法 人 税 等	64,000
店 舗 食 材	288,963	未 払 消 費 税 等	44,185
貯 蔵 品	32,774	未 払 費 用	607,875
前 払 費 用	290,208	商 品 券 等	35,151
繰延税金資産	95,161	預 り 金	79,857
その他の流動資産	470,245	前 受 収 益	60,478
貸倒引当金	△ 10,043	賞 与 引 当 金	36,000
固 定 資 産	24,074,363	固 定 負 債	9,994,479
有形固定資産	16,471,273	社 債	3,000,000
建 物	8,503,935	長 期 借 入 金	5,774,683
構 築 物	1,088,746	預 り 保 証 金	1,185,823
車 両 運 搬 具	37,504	退 職 給 付 引 当 金	33,972
器 具 備 品	398,176		
土 地	5,734,851	負 債 合 計	20,936,852
建 設 仮 勘 定	708,058	(資 本 の 部)	
無形固定資産	384,169	資 本 金	3,794,197
借 地 権	318,768	資 本 剰 余 金	3,456,575
その他の無形固定資産	65,401	資 本 準 備 金	3,456,575
投資その他の資産	7,218,920	利 益 剰 余 金	△ 345,243
投資有価証券	1,297,489	利 益 準 備 金	572,101
子 会 社 株 式	439,350	任 意 積 立 金	1,035,000
出 資 金	19,942	別 途 積 立 金	1,035,000
長 期 貸 付 金	169,165	当 期 未 処 理 損 失	1,952,345
長 期 前 払 費 用	265,404	株式等評価差額金	△ 638,757
差 入 保 証 金	4,752,935	自 己 株 式	△ 6,091
長 期 未 収 入 金	530,505	資 本 合 計	6,260,678
その他の投資等	48,359	負 債 及 び 資 本 合 計	27,197,531
貸倒引当金	△ 304,231		
繰 延 資 産	12,000		
社 債 発 行 費	12,000		
資 産 合 計	27,197,531		

損 益 計 算 書

(平成15年3月1日から
平成16年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	22,033,803
	売上高	20,669,003
	その他の営業収入	1,364,799
	営業費用	21,517,494
	売上原価	7,578,341
	販売費及び一般管理費	13,939,153
	営業利益	516,308
	営業外収益	231,711
	受取利息	25,622
	その他の営業外収益	206,088
特別損益の部	営業外費用	428,212
	支払利息	355,009
	その他の営業外費用	73,202
	経常利益	319,807
	特別利益	188,942
	賞与引当金戻入益	36,000
	役員からの私財提供益	132,596
	その他の特別利益	20,345
	特別損失	655,625
	固定資産除却損	417,991
税引前当期純損失	固定資産売却損	48,748
	投資有価証券評価損	99,999
	投資有価証券売却損	79,577
	その他の特別損失	9,307
	税引前当期純損失	146,875
	法人税、住民税及び事業税	63,081
	法人税等調整額	△ 15,615
	当期純損失	194,342
	前期繰越損失	1,758,002
	当期未処理損失	1,952,345

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式等……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法

仕 込 品……………月別総平均法による原価法

店 舗 食 材……………月別総平均法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

無形固定資産……………定額法

長期前払費用……………定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費……………商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却しております。

新 株 発 行 費……………商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

3. 子会社に対する短期金銭債権 15,687千円

子会社に対する短期金銭債務 172,311千円

4. 取締役に対する短期金銭債権 6,744千円

取締役に対する長期金銭債権 210,349千円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 8,886,874千円

6. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房設備、電子計算機についてはリース契約により使用しております。

7. 担保に供している資産

建 物 1,573,482千円

土 地 5,288,520千円

投資有価証券 913,644千円

8. 保証債務 398,210千円

9. 資本の欠損 923,436千円

10. 子会社との取引

(1) 営業取引

売上高	32千円
その他の営業収入	21,000千円
仕入高	1,398,163千円
販売費及び一般管理費	215,119千円

(2) 営業取引以外の取引 1,813,321千円

11. 1株当たり当期純損失 10円62銭

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる当期の1株当たり当期純損失に与える影響はありません。

損 失 処 理

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,952,345,225
利 益 剰 余 金 取 崩 額	
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,035,000,000
利 益 準 備 金 取 崩 額	572,101,750
資 本 剰 余 金 取 崩 額	
資 本 準 備 金 取 崩 額	345,243,475
次 期 繰 越 損 失	0

役員（平成16年5月27日現在）

代表取締役会長兼社長	鈴木栄一
代表取締役副社長	宮田永善
専務取締役	根本澄男
専務取締役	橋本成行
専務取締役	近能欣充
常務取締役	柴田裕巳
取締役	小森利一
取締役	橋本京子
取締役	井上ヒロ子
取締役	鈴木一雄
取締役	鈴木健夫
取締役	鈴木一矢
常勤監査役	宮本紀之
監査役	内野直忠
監査役	松島安平

株 主 メ モ

決 算 期	毎年2月末日
定 時 株 主 総 会	毎年5月
配 当 金	利益配当金は営業年度末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に、中間配当を実施するときは、毎年8月31日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。

1 単元の株式の数 1,000株

名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 5683-5111 (代表)

同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.aspir.co.jp/kessan/9901/9901.html>